

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和2年 6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
11	(事業概要) (事業主体の根拠) (事業名・地区) 急傾斜地崩壊対策 中村地区 (事業位置) 隠岐郡隠岐の島町 中村 (事業費) 563,000 千円 (事業概要) 事業目的:急傾斜地 崩壊の防止 主要工種:待受擁壁 ・落石防護柵・落石 予防工 (事業主体の根拠) 急傾斜地の崩壊に による被害の防止に 関する法律第12条 (再評価区分) 事業採択後10年を 経過している継続 中の事業 (担当部課名) 土木部砂防課	(事業採択・着手・完了予定年 度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み) (事業採択・着手・完了予定年 度、経過年数) 事業採択年度:平成21年度 用地着手年度:平成22年度 工事着手年度:平成22年度 完了予定年度:令和7年度 経過年数:11年 (進捗状況と今後の見込み) 進捗率: 71% 用地: 100% 工事: 60% 令和7年度完了予定 ・調査・設計(H21~H29)、 用地調査(H21~H30)を実 施し、平成22年度より優 先度の高い箇所から随時用 地買収に着手、落石対策を 実施している。事業延長が 1,200mと長く、また、 保全人家が斜面に近接して いるため工事用道路の設置 や大型重機での施工に制限 があり、事業の進捗に時間 を要している。 ・令和2年度に未対策箇所の 用地買収を完了し、令和3 年度以降C工区及びD工区 の未対策箇所の工事を行 い、令和7年度に事業完了 する計画である。	(事業導入の経緯・目的) ・事業箇所は急峻な斜面であり、 岩塊の抜け落ちや亀裂等が多 数認められ、人家裏には多数 の転石が確認できる。 ・豪雨時等には斜面崩壊により 下方の人家や地域の生活道路 である町道などに被害が及ぶ 恐れがある。 ・このため、早期に斜面对策を 完了し、住民の安全・安心を 確保する必要がある。 (事業を取り巻く社会情勢) 当地区は、がけ高51m、勾配 64°の急傾斜地である。 保全対象には、人家39戸の他 一の森公民館、町道中村線など があり、事業の必要性が高い。 (事業に対する地元情勢・計画 の熟度) 当地区には人家の他に公民 館、地域の生活道路である町道 があり、地元住民は対策工事の 早期完成を要望している。	(費用対効果) b/c=3.11 (費用対効果) 経済的で確実な工法によ り対策を実施する。また、 工事にあたっては再生資 材の利用により、コスト縮 減を図る。 (その他の効果) ・インフラ機能の保全(町 道) ・土砂災害に対する地域住 民の不安の軽減 ・地域における人口減少の 歯止め	(生活環境・自然環境への影響) 急勾配の斜面下に擁壁と落石防 護柵を整備するものであるため、事 業による影響はほとんどない。 (事業を中止した場合の影響) 豪雨が発生した場合、斜面の崩壊 や落石の危険があり、下方人家や地 域の生活道路である町道に甚大な 被害が発生する可能性がある。	(継続・中止) (方針案) 継続 (継続・中止の理由) ・事業箇所は急峻な 斜面であり、岩塊 の抜け落ちや亀裂 等が多数認められ る。豪雨時等には 斜面崩壊により下 方の人家や地域の 生活道路である町 道などに被害が及 ぶ恐れがある。 ・この地区における 住民の安全・安心 を確保するためにも、急傾斜地崩壊 対策事業の継続が 必要である。

なかむら

中村地区 急傾斜地崩壊対策事業 (隠岐郡隠岐の島町中村)

【事業目的】

対策施設の整備により、土砂災害による被害から人家39戸および一の森公民館、町道中村線を保全し、住民の安全・安心を確保する

【事業概要】

事業採択年度：平成21年

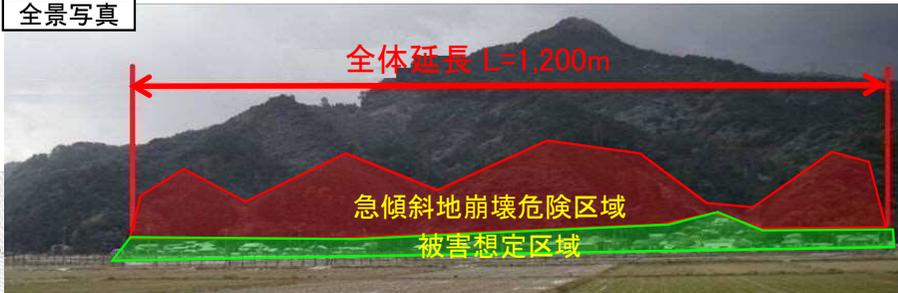
総事業費：563,000千円

B/C:3.11

対策工法：待受擁壁工L=920m 落石予防工A=300m²



全景写真



斜面の崩壊状況(C工区)



- 凡例
- 保全対象(人家)
 - 保全対象(道路)
 - 急傾斜地崩壊危険区域
 - 被害想定区域
 - 施工完了
 - 来年度以降施工



斜面に点在する転石(D工区)



斜面にある亀裂の入った岩塊(C工区)



⑪中村地区急傾斜地崩壊対策事業 費用便益比

①費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和2年		
単純合計	5.63	0.00	5.63
基準年における 現在価値 (C)	6.90	0.00	6.90

②便益

	一般資産 被害軽減	農作物 被害軽減	公共土木 施設等	人的 被害軽減	合計
基準年	令和2年				
完成年	令和7年				
被害額	10.94	0.00	0.93	2.12	13.99
割合	78.2%	0.0%	6.6%	15.2%	100.0%
単年便益 (初年便益)	0.45	0.00	0.04	0.09	0.57
基準年における 現在価値 (B)	16.77	0.00	1.43	3.25	21.45

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	3.11
-----------------	------